

平成29年度 事業計画

公益財団法人 公正取引協会

平成27年4月1日施行の改正独占禁止法により審判制度が廃止され、平成28年度中に、価格カルテル、入札談合それぞれの事件において、東京地方裁判所に処分取消しの訴訟が提起されているところ、今後、裁判所の訴訟指揮、判決までの所要期間、事件に対する裁判所の判断が注目される。

独占禁止法の執行面では、依然として悪質な価格カルテルや入札談合事件が後を絶たず、このような反競争的行為に対し、公正取引委員会において、引き続き監視の目を強め、積極的に摘発に取り組んでいくものと思われる。また、中小企業に不当な不利益を与える不公正取引事件についても、下請法の積極的な運用と相まって引き続き積極的に取り組んでいくものと予想される。

企業活動に影響があるガイドライン関係では、平成28年12月に、流通・取引慣行ガイドライン見直しについての研究会報告書が出され、平成29年度中に同ガイドラインが改正されると予想されること、改正の内容について、関心がもたれる。

海外に目を転じると、発展途上国も含め、競争法の一層の運用強化が予想されること、企業においては、引き続き海外における競争法の法規制や法運用を理解することが重要になっている。

下請法については、平成28年度に出された下請法等の一層の運用強化に向けた政府の取組の方針もあり、親事業者においては下請法の理解と法令遵守に向けたより一層の取組が求められる。

なお、消費税の転嫁拒否行為についても、買ったたき事案を中心に、引き続き厳正な執行が予想される。

景品表示法については、平成28年度において、初の課徴金納付命令が出され、今後、不当表示事案に対する積極的な法運用が予想されることから、企業側においては、より適正な表示に向けた取組の強化が求められる。

以上を踏まえると、各企業においては、独占禁止法、下請法、景品表示法について、引き続き法令遵守に向けた、より実効性を高めた取組がますます重要といえる。

当協会においては、以上のような状況と課題を認識の下、本年度において、以下の事業に鋭意取り組むこととする。

第1 公益目的事業

1 調査研究事業

(1) 研究会の開催

競争政策に関する専門の研究会として、

独占禁止法研究会（座長：根岸 哲 教授）

独禁法事例研究（座長：白石忠志 教授）

外国競争法研究会（座長：松下満雄 教授）

を引き続き開催するとともに、研究成果を広く一般と共有するため、協会ホームページに研究成果の概要について適宜掲載等を行う。

[平成 28 年度実績]

研究会名	回数	参加者数
独占禁止法研究会(根岸教授)	10回	16名
独禁法事例研究（白石教授）	10回	28名
外国競争法研究会(松下教授)	11回	12名

(2) 横田正俊記念賞・宮澤健一記念賞

競争法又は産業組織論についての若手研究者の研究活動を助成し、研究水準の向上を図るため、「横田正俊記念賞」（毎年）、「宮澤健一記念賞」（隔年）の授与事業を引き続き実施する。

[平成 28 年度の受賞者]

	受賞者	業績
横田正俊記念賞 (第32回)	平成 29 年 3 月 29 日 選考会実施予定	
宮澤健一記念賞 (第4回)	高橋悠也 氏 ジョンズ・ホプキンス 大学助教授 石井利江子 氏 滋賀大学准教授 平成 28 年 9 月 16 日 選考会実施	論題：“Estimating a War of Attrition: The Case of the US Movie Theater Industry” (American Economic Review Vol. 105 No. 7 July 2015) 論題：“Bid roundness under collusion in Japanese procurement auctions” (Review of Industrial Organization Volume 44, Issue 3, May 2014)

2 競争政策等の普及・啓発事業

(1) 定期講座等の開催

競争政策の普及・啓発を図るため、一般企業や事業者団体向けの独占禁止法、下請法、景品表示法の入門講座及び実務講座を引き続き開催する。

特別講座についても、平成 28 年度に実施した講座を引き続き開催する。

[平成 28 年度実績]

(定期講座)

講座名	開催日	参加人数
下請法入門講座 (6か所)	4月14日ほか	871名
下請法実務講座 (6か所)	9月16日ほか	942名
独占禁止法入門講座 (2か所)	5月30日ほか	123名
独占禁止法実務講座 (2か所)	10月18日ほか	128名
前期景品表示法講座 (2か所)	6月14日ほか	248名
後期景品表示法講座 (2か所)	12月1日ほか	229名
合計	—	2,541名

(特別講座) ※印は平成 28 年度に新規に開催した講座

講座名	回数	参加者(社)数
独占禁止法実務講座(矢部講座)	12回	22名
米国・EU等海外競争法講座	5回	16名
競争法実務家養成コース	5回	15名
知的財産関係法令講座	3回	9名
優越的地位ガイドライン解説講座	2回	18名
流通取引慣行ガイドライン解説講座	2回	35名
※アジア諸国競争法講座(グループ1)	3回	17名
※アジア諸国競争法講座(グループ2)	3回	22名
消費者法講座	4回	25名
不正競争防止法関係法令講座	2回	9名
※景品規制解説講座	1回	40名
※情報成果物・役務委託に関する下請法講座	1回	38名
※食品表示コンプライアンス講座	1回	36名
下請法研究会(参加者は法人企業)	5回	14社

(2) 講演会、説明会等の開催

独占禁止法等の改正や運用基準等の制定・改廃，独占禁止法に関する相談事例，独占禁止法違反事件，競争政策に関する調査研究に係る解説・説明・報告等の講演会を随時開催する。

[平成 28 年度実績]

講演会名	開催日	参加人数
独占禁止法相談事例解説講演会 (2か所)	7月28日ほか	119名
独占禁止法違反事件解説講演会 (2か所)	2月16日ほか	133名

(3) 独占禁止法等コンプライアンスへの支援

独占禁止法等の関係法令についての法律相談に適宜対応するとともに，独占禁止法遵守マニュアルの作成・改訂，企業コンプライアンスの構築の方法等についての相談に対し，助言と資料の提供等を行う。

(4) 社内研修会等への講師派遣

独占禁止法，下請法及び景品表示法に関する企業や事業者団体，発注者等からの研修会への講師派遣要請に対し，講師の派遣を行う。

[平成 28 年度実績]

派遣先	派遣回数
事業者	92回
事業者団体	32回
その他	5回
合計	129回

(5) 資料閲覧室の充実

独占禁止法等に関する文献・審判決集・企業コンプライアンスの手引き等，引き続き競争政策に関する図書・資料・データを集積し，資料閲覧の充実を図る。蔵書リストを引き続きホームページで公開する。

(6) ホームページによる情報提供

定期講座，講演会等の案内を適宜行うほか，国内外の独占禁止法関係法令の運用状況や競争政策に関する海外の動向について情報提供を積極的かつタイムリーに行う。また，調査研究事業である研究会における研究成果の概要をホームページに掲載する。

なお、ホームページは、会員の増加や各種講座等の参加者を増やす上で重要であるため、当協会の団体会員等に対し、リンク先に当協会のホームページを掲載するよう引き続き依頼する。

第2 収益事業等

1 出版事業

(1) 月刊機関誌「公正取引」の発行

ア 公正取引委員会及び消費者庁の法運用の状況、海外の競争政策の動向、違反事件審査等の担当官による解説、学識経験者による審判決の紹介・評釈、競争政策に関する研究論文の掲載等により更に紙面の充実を図る。また、全国の主な大学や図書館、弁護士会等に購読案内を送付するなどして読者の拡大に努める。

[平成28年度の発行状況] 別紙1参照

イ 「公正取引」の電子サービスの提供（提携先顧客向け）

平成25年10月から開始した電子サービスについて、引き続き利用者の増加に向け、提携先に「公正取引」の記事データを提供する。

(2) 公正取引委員会編集の独占禁止法関係書籍の発行

引き続き適宜、公正取引委員会編集の年次報告、審決集、独占禁止法関係法令集を発行する。

[平成28年度実績]

書 籍	発行日	発行部数
公正取引委員会年次報告（平成28年版）	平成28年11月25日	1300部
公正取引委員会審決集（第62巻）	平成29年3月6日	300部

(3) 独占禁止法関係実務解説書の発行

平成29年度において、以下の書籍の発行を予定している。

- ・『下請法の実務〔第4版〕』
- ・『米国反トラスト法実務講座』

(4) ガイドブックの発行

独占禁止法、下請法、景品表示法について分かりやすく解説した「ガイドブッ

ク」(本体 300 円)を適宜改訂し、発行する。

平成 29 年度においては、新規に「不正競争防止法ガイドブック」を発行する。

[平成 28 年度実績]

ガイドブック	最新の改訂年月	発行部数
独占禁止法ガイドブック	平成 27 年 5 月	1 0 0 0 部
入札談合と独占禁止法	平成 29 年 2 月	3 0 0 0 部
下請法ガイドブック	平成 29 年 2 月	3 0 0 0 部
景品表示法ガイドブック	平成 28 年 4 月	3 0 0 0 部

(5) 資料集「下請法関係資料」の発行

公正取引委員会及び中小企業庁が公表した下請法に関する資料等を引き続き毎月発行する。

2 会員サービス

(1) 会員向け資料の発行

「公正取引特報」、「速報海外ニュース」、「海外ニュース」を引き続き発行し、会員に配布する。

(2) 「公正取引」の電子サービスの提供(会員向け)

会員に対し、当協会のホームページからアクセスし、過去の全記事を無料で閲覧できるサービス(公正取引Web)を引き続き提供する。

(3) 会員向けメールマガジンの発信

平成 28 年 5 月に創刊した、会員向けメールマガジンを引き続き配信する。平成 29 年度においても、毎月 2 回(1 日、15 日)、当協会の全ての会員を対象として、国内外の競争政策に関連する最新のニュースやトピック、当協会の各種事業(講座の開催、書籍の出版等)を紹介していく。

(4) 月例会員懇談会

維持会員を対象とした、公正取引委員会及び消費者庁の幹部職員、独占禁止法等の研究者等による、競争政策等に関する最新の動向をテーマとする月例会員懇談会を引き続き開催する。

[平成 28 年度開催状況] 別紙 2 参照

第3 協会運営の整備・充実

1 会員加入の促進

研究会，定期講座，講演会等への参加者，法律相談者等に対し，入会を広く呼びかけるほか，ホームページの工夫などによる広報活動の強化，個別企業，団体への協会活動の案内などにより，一般企業や団体，弁護士等の加入促進を図る。

[会員数の推移]

	H25年3月	H26年3月	H27年3月	H28年3月	H29年3月
維持会員	169人	170人	167人	163人	160人
普通会員	427人	424人	418人	417人	408人
特別会員	49人	48人	46人	45人	45人
会員数	645人	642人	631人	625人	613人

2 公正取引委員会との緊密な連絡

公正取引委員会との連絡会議を開催し，協会の事業運営について引き続き緊密な連絡を図る。

3 普及・啓発委員会

普及・啓発委員会を適宜開催し，協会運営のあり方，事業活動について広く意見を求め，協会活動の一層の充実・活発化を図る。

平成28年度の「公正取引」発行状況

平成28年

特 集

4月号 No.786	独占禁止法の学び方
5月号 No.787	課徴金減免制度10年における評価と課題
6月号 No.788	規制改革等と競争政策
7月号 No.789	下請代金支払遅延等防止法60年
8月号 No.790	独占禁止法違反事件の動向
9月号 No.791	最近の海外競争政策の動向
10月号 No.792	最近の企業結合規制の動向
11月号 No.793	優越的地位濫用規制
12月号 No.794	競争法と経済学

平成29年

1月号 No.795	2017年公正取引委員会の課題
2月号 No.796	アジア競争政策の動向
3月号 No.797	「流通・取引慣行と競争政策の在り方に関する研究会」報告書について

平成28年度 月例会員懇談会開催状況

開催日	テーマ	講師（敬称略）	参加者数
4月15日	「知的財産ガイドラインの一部改正について」	松本 博明 (公取委取引部相談指導室長)	37名
5月24日	「『適正な電力取引についての指針』の改定について」及び「規制改革における公正取引委員会の取組について」	藤井 宣明 (公取委経済取引局調整課長)	17名
6月16日	「課徴金減免制度の現状と今後の課題」	高居 良平 (公取委審査局課徴金減免管理官)	35名
7月15日	「公正取引委員会事務総局幹部等による講演会」	南部 利之（公取委官房総括審議官） 杉山 幸成（公取委経取局総務課長） 菅久 修一（公取委取引部長） 山田 弘（公取委官房審議官(国際)） 東出 浩一（消費者庁審議官）	95名
9月12日	「平成27年度の主要な企業結合事例について」	品川 武 (公取委経済取引局企業結合課長)	30名
10月24日	「最近の独占禁止法違反事件の処理状況について」	片桐 一幸 (公取委審査局管理企画課長)	29名
11月22日	「競争政策における新たな課題—国際化、イノベーション、プラットフォーム—」	小田切 宏之 (一橋大学名誉教授・前公取委委員)	25名
12月12日	「最近の独占禁止法関係審決・判決の状況について」	岩下 生知 (公取委審決訟務室長)	28名
1月13日	「公正取引委員会の最近の取組」	杉本 和行 (公取委 委員長)	135名
2月13日	「『流通・取引慣行と競争政策に関する研究会』報告書について」	佐久間 正哉 (公取委官房参事官)	40名
3月16日 (予定)	「下請法に関する運用基準の改正等について」	鎌田 明 (公取委取引部企業取引課長)	63名